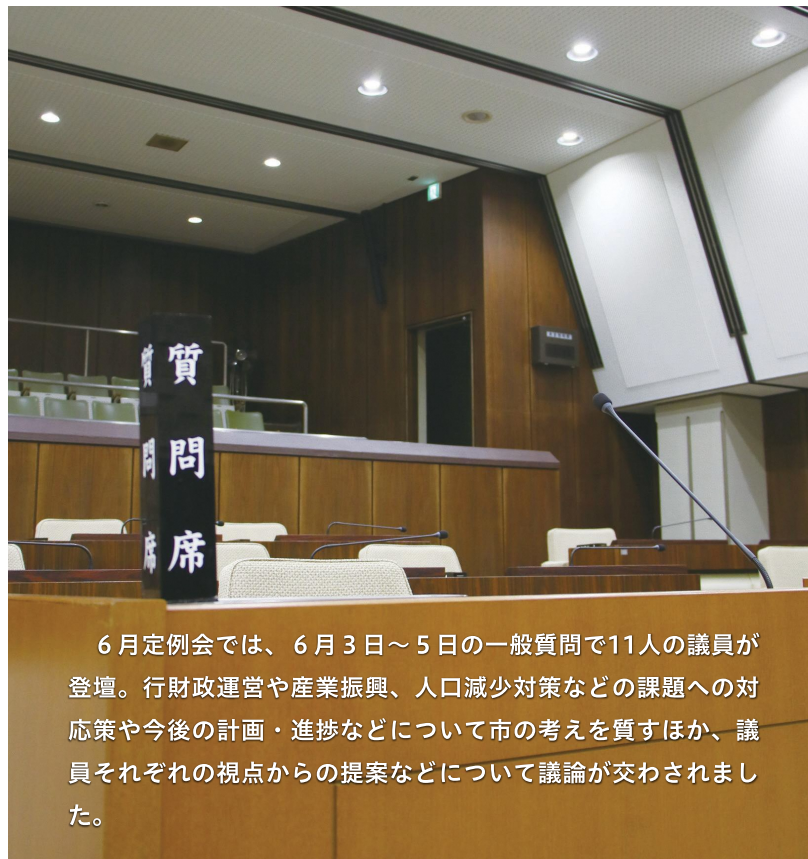


一般質問

一般質問とは

議員が市政運営全般にわたり、その執行の状況や将来の方針、考え方などを市側に質し、答弁を求めることをいいます。平戸市議会では定例会毎に実施しており、答弁時間を含めて、1人あたり60分の持ち時間が与えられています。



6月定例会では、6月3日～5日の一般質問で11人の議員が登壇。行財政運営や産業振興、人口減少対策などの課題への対応策や今後の計画・進捗などについて市の考えを質すほか、議員それぞれの視点からの提案などについて議論が交わされました。

※各議員の二次元コードから一般質問の録画放送をご覧になれます。
※文責はいずれも本人です。

水稲や畑作への所得支援制度を
水道料減免の継続を
中学校給食の無償化を

日本共産党 岡村 文雄



録画放送

額助成の検討状況は。

福祉部長 透析患者や離島以外への支援策との調整も必要となることから、現状の「2分の1」の助成の維持を考えている。

議員 物価高騰対策の水道料金減免を継続できないか。

水道局長 水道事業会計の経営状況から困難。今後、国の物価高騰対策の状況を注視していく。

議員 中学校の学校給食費無償化に県内10市町が取り組んでいる。平戸市でもできないのか。

教育次長 国・県の支援策などで財源を確保できるまで厳しい。

議員 工業団地整備に7億1千700万円も使うより、中学校の学校給食費の無償化に4千300万円使う方を優先すべきでは。

市長 工業団地整備は持続的発展への重要な基盤整備。中学校の学校給食費は、全国一律の無償化を実現するよう長崎県市長会を通じて国へ強く要望したい。

議員 農業の担い手政策は、効率化・大規模化一辺倒でなく、大小さまざまな家族農業が数多く存続できる方向にしなければならぬと思うが、市長の考えは。

市長 従来の対策に加え、スマート農業支援、生産から販売までの一貫支援、ブランド化、販路開拓など、国や県と連携しスピード感を持って進め、稼げる一次産業への転換に取り組みたい。

議員 離農が増えている稲作・畑作に対し支援できないか。

農林水産部長 ドローンなど農家の負担軽減の仕組みづくりを検討したい。畑作支援は、国の「令和9年度経営所得安定対策の見直し」の新たな支援を注視する。

議員 補助について農家に必ず周知できるよう改善できないか。

農林水産部長 平戸市公式LINEの活用なども検討する。

議員 大島・度島の透析患者へのフェリー欠航時における宿泊費全

平戸市の財政状況を問う
テレビ地上波難視地区の対応は

是非の会 松口 茂生



録画放送

議員 令和6年度決算では市債の残高が約245億円あるが、返還は次年度に交付税での算入がある。平戸市の実質負担額（残高）はどのくらいか。

財務部長 普通交付税への算入額は70%で約172億円。平戸市の実質負担額は約73億円。起債を活用し30%負担でそれ以上の効果がある事業を実施してきた。

議員 平戸市の財政状況は、他市と比較しておおむね健全で、自主財源が乏しい中でも健闘していると思うが、副市長の見解を伺う。

副市長 市税収納率の向上、交付税の確保、経費の削減・抑制など職員の努力が大きい。平戸市の財政状況は決して楽観視できないが、悲観する必要もない。今後も安定的な財政運営を行う。

議員 昨年度市長が代わった。今後市長の意向に沿った予算編成にシフトするには、事業の見直し・仕分けが必要と考えるがいかがか。



楽しくテレビを見る家族(イメージ)

財務部長 市長が目指す施策の推進は重要である。今後は選択と集中による予算編成を行う。

議員 テレビ受信共聴施設組合は、今後アンテナなどの改修に多額の支出が見込まれる。支援の要望があった際には検討すべきと思うがいかがか。

総務部長 共聴組合には自助努力を続けていることに感謝申し上げる。具体的な要望がなされれば、支援のあり方を検討することも考えられる。

議員 農林水産業は次の世代にと

市長 部局間の垣根を越えた横断的な施策は大事な取り組みであると考えている。横のつながりを大切にする施策の立案に向け先頭に立つて取り組んでいきたい。

議員 今後の持続可能な鄭成功台湾親善交流の発展のため、市民の皆さんが訪問しやすい環境が必要。参加しやすい費用負担や行程の調整が必要と考えるが。

文化観光工部長 平戸観光協会や関係団体、旅行会社などとも十分協議しながら、参加しやすい旅行内容について研究を進め、より多くの市民の皆さんが台湾訪問団に参加できるよう環境づくりに努めていきたい。

議員 次期総合計画は10年先、20年先の市民の皆さんの暮らしの設計図でもある。1つの部局だけで解決できるほど地域の課題は単純ではない。部局の垣根を越えて次期計画をつくり上げてほしい。



平戸市総合計画の表紙

安心の消防・救急体制の構築を

是非の会 松尾 実



録画放送

議員 平戸市消防署南部出張所の予算が上程されると思っていたが、なぜされていないのか。

市長 議会の理解やさまざまな環境を整えた上で取り組むべき事業だと思っている。現時点においてこれらの課題に対する環境が整っているとは言いがたく、予算計上を見送った。

財務部長 市民の生命・財産を守る施策は、他の施策と比較したところでも優先度は高い。

議員 各消防署・出張所から15分を超える遠隔地の野子、宮の浦、高越、宝亀、木場、田崎、神鳥各地区の救急体制が不備な地区に対して、どのように整備していけばいいのか。考えはいいが。先般、野子、宮の浦地区の皆さんから陳情・要望、そして9百数十人の署名も届いていると聞いているが、重く受け止めるべきではないか。市長は昨年の選挙において、公約の中に「安心して暮らせるまちづ

くりの推進」として救急体制の強化を掲げていたが、そうであれば市長の強い決断とリーダーシップが今こそ求められているのではないか。

市長 切実な陳情や多くの署名を提出いただき、大変重く受け止めている。地域を守り安心して暮らしたいという皆さんの願いは、市政を預かる私としても最も尊重すべきものであると認識している。今後は、将来にわたり持続可能で最適な消防・救急体制の構築と市民の安全・安心の確保に努めてまいりたい。



平戸市消防本部中津良出張所

消防出張所の配置計画と

消防団員の今後は

市民の会 竹山 俊郎

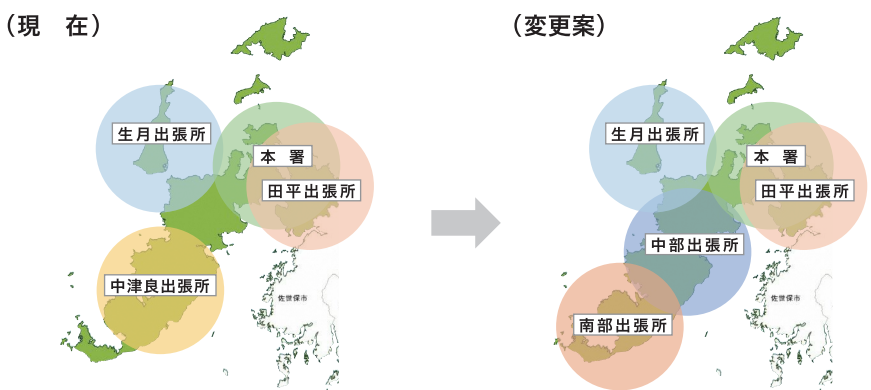


録画放送

議員 平戸市消防署南部出張所に関する議案を上程できなかった理由、なぜためらっているのか、私は分かっている。現在、中部地区の3地区と志々伎地区の野子半島、船越から高島まで、救急車や消防車が到着するまでに相当な時間を要する。4月22日に市長と議長へ「救急搬送体制に関する要望書」および署名を提出した。平戸市内の救急搬送平均時間34分に対し、野子地区、宮の浦地区は、中津良出張所を出動して、救急要請者を平戸市民病院に搬送するまでの時間が約70分と、約2倍を要し、高島地区はさらに20分を要する。この時間の差は、命の差別にほかならないと思うが、市長、副市長の見解はいいが。

市長 まさに格差はあつてはならないと思う。

副市長 市長が申し上げたように、市民の生命財産を守ることは重い。議員から指摘があった要望書・署



各消防署から救急車が15分以内に到達可能な範囲
(地図) Map-It マップイット | 地図素材サイトから

名は、私も1枚ずつすべて見せていただき、非常に認識を持っているところである。

今一度、観光資源の再認識が必要だ
平戸市「公園課」の設置を望む

是非の会 池田 稔巳



録画放送

議員 観光産業の位置付けと今後の展望は。

市長 観光産業は地域経済の活性化や雇用の創出、また文化の継承にもつながる大変重要な産業施策の1つであると認識している。今後は、現在の取り組みを総括し、地域DMOである平戸観光協会や関係団体、そして市民と連携し、観光消費額の拡大や地域への波及効果を高めていきたいと考えている。

議員 平戸市のシンボルでもある平戸城の環境整備を再検証していただきたい。

文化観光商工部長 平戸城は、平戸市を象徴する観光資源なので、来訪者への印象の観点到十分配慮し、今後、可能なところから整備していく。

議員 観光案内や歴史看板など、二次元コード導入での全庁的なデジタル管理が必要だ。

文化観光商工部長 国内外の観光客



平戸大橋入口で出迎える看板

の利便性を高める有効な方法なので、今後、実施に向けて検討を進めていく。

議員 平戸市全体の観光を考えるとして、平戸大橋入口にある種田山頭火が詠んだ「平戸は日本の公園である」の看板に見合う観光環境整備のため、市役所の組織に「公園課」の設置が必要ではないか。

市長 大変、示唆に富む提案と受け止め、今後の行政課題や組織体制を検討する中で、協議していきたいと考えている。

財務行政と教育行政を問う

新時代 原野 育朗



録画放送

議員 私は、現在の平戸市の財政状況は厳しいと認識しているが、市長の認識はどうか。

市長 平戸市の財政状況は、私の取り組みたい政策が十分に反映できず状況ではなく、厳しいと認識している。

議員 現状に至った原因をどう考えるか。

財務部長 人口の減少、物価の高騰、ふるさと納税寄附金の充当事業の増加、継続的な事業への充当の増加が考えられる。

議員 財政の現状や策定予定の「財政健全化計画」は、どのように市民に理解を求める考えか。

財務部長 広報紙やホームページとともに、本年は「タウンミーティング」で理解と協力を求めている。

議員 教育委員会が取り組んでいる「イングリッシュ・タウン事業」の現状と評価はどうか。

教育長 小・中学生を対象に、英語



令和7年度のイングリッシュキャンプ

検定料助成事業、イングリッシュキャンプ事業などを行っている。英語に慣れ親しみ、興味や関心が高まっており、また英語での表現力やコミュニケーション能力の向上にもつながっていると感じている。

議員 より英会話に重点を置いた事業に進化させる考えはないのか。

教育長 子どもたちが日常的に英会話ができるような姿が一番望ましい。さらに関心・意欲を高めるよう取り組みたい。

互いを尊重し合う社会へ！

新波クラブ 針尾 直美



録画放送

議員 ダイバーシティ（多様な人材の活用）は、人口減少が進む本市の持続可能性そのものに関わる重要な基盤。ダイバーシティ推進に対する市長の思いは。

市長 さまざまな立場の人に活躍していただくことで地域社会が活力あるものになると考える。多様性を認める「ダイバーシティ」の実現は私の理想とするところである。

議員 男性の自殺者が多い傾向について「性別役割分担意識」の影響を指摘する研究結果がある。「男性はこうあるべき」という思い込みが男性自身をも苦しめている。地域のリーダーについても「男性が担うべき」という思い込みがあるのではないか。ダイバーシティの実現のためにも、地域の意思決定の場に女性や若者が参画しやすい仕組み作りが必要。女性や若者が自治会の役員をすれば補助金を出すという自治体が増えているが、平戸市でも検討してはいかがか。

総務部長 逆差別を生むことになってはいけない。慎重に検討する必要があると考える。

議員 猫の不妊化について、県内でも手術費用を助成する自治体が増えている。平戸市でも手術費の助成やボランティアに対する支援など、一歩踏み込んだ対策、支援はできないものか。

総務部長 ボランティアの皆さんと意見交換を重ね、現場の実態把握や課題の整理を行いながら、地域と市が連携した解決策を検討していきたい。



男女共同参画週間の掲示

学校給食センターの早期集約化を小麦生産者への更なる支援を

新蒼会 山田 能新



録画放送

議員 学校給食センターにおいては、近年の夏場の猛暑に加え、熱を使う作業で職場環境が非常に悪い。そこで、学校給食センターを集約化し、新しい場所に空調設備の整った施設を建設した方が経済的にも、職場環境的にも良いのではないか。

市長 給食調理場の集約化に当たっては、夏の調理室の暑さ対策をはじめ、調理員の健康管理にも配慮した施設整備を行う必要がある。また、建設場所、配送車両の台数においては、学校の場所および児童生徒数を基に合理的な給食が配送出来るよう検討する必要がある。現在、学校給食共同調理場で空調設備が設置されていない施設は、北部給食調理場、中南部共同調理場、田平給食調理場の3調理場である。調理場職員の健康管理上、施設の維持管理上からも集約化に向けた各種課題を分析しながら設備の整備計画案を早急に策定したい。

議員 日本の小麦自給率は2割弱であり、国の食料安全保障の観点からも国産麦の増産が急務とされているが、農業者の高齢化や天候不順などが壁となり、国内での大幅な増産は困難である。しかし、市内の中南部地区においては若い後継者を中心に小麦の増産に挑戦している。そこで、平戸市として小麦の生産をさらに支援すべきではないか。

市長 スマート農業など新技術の導入を推進し、作業の省力化や生産性・品質の向上に寄与するとともに、平戸産小麦の需要拡大につなげたい。



先進技術導入が進む小麦生産

長引く物価高騰と中東情勢の影響は離島航路の安定へ向けて幼児教育・保育の提供体制の現状は

新波クラブ 神田 全記



録画放送

議員 物価高騰・中東情勢の平戸市農林水産・商工業への影響は。

市長 多大な影響を及ぼしており、農林水産・商工業の安定のために、国へ早急な対応を求め、国や県の支援制度や補正予算などの動向を注視し対策を検討する。

農林水産部長 農林水産業の生産資材などの供給状況について対応を検討する。

文化観光商工部長 価格の高騰や石油製品の調達など非常に厳しい状況と認識している。商工業者の経営動向を把握し支援を検討する。

議員 フェリー大島（200トン）の定期検査・中間検査が4千万円程度と聞くが、費用を抑えられないか。市内同業者のフェリーでは2隻で2千万円を切る。ちなみにまき網船の網船や運搬船（300トン）でも通常は2千万円程度であり、倍かかっている。

大島支所長 費用を抑えるため、船体のさび打ちなどを船員が自ら行

い約600万円削減した。

議員 フェリー運賃値上げは、大島の皆さんの負担増なので、丁寧な説明が必要。また大島の新たな港の環境整備も模索を。

大島支所長 収支率が悪化すれば国・県補助金が減額される。収支改善・運賃改定手法を検討する。

議員 児童数が減っても幼児教育・保育の質を落としてはならない。生月には公立と私立の2つのことも園がある。今後の提供体制をどう捉えているか。

福祉部長 児童数が減少すると、遊びの質の低下が懸念される。特に私立では、施設型給付費が減少し、安定運営は厳しくなる。今後は両こども園、保護者や関係者と、さまざまな角度から協議検討し、提供体制を見出す。



平戸市には多くの幼児教育・保育施設が運営されている

地区要望の処理方法は

職員の充足率と研修方法は

政和会 岡 康則



録画放送

議員 地区要望書の処理手順はどのようになっているか。

総務部長 提出期限を6月末として受け付ける。区長への聞き取りや現場立ち会いなどを行い、10月から11月までに回答書を送付する。6月以降の受付分も、災害や事故で生じた突発的な道路補修など、緊急性のあるものは対応する。

議員 要望内容で1番多い道路などの処理件数と金額はどのような状況か。

建設部長 道路関係では、3カ年の平均で677件の要望が提出されており、約2億円の予算を計上して対応している。

議員 令和7年度の処理状況はどのような結果か。

建設部長 現場立ち合いの遅れから、回答書の送付が2月にずれ込んでしまった。今年度は、課内で連携して対応する。また、区長への連絡を徹底する。

議員 令和7年度末の退職者の数が22人で、令和8年度の新規採用者の数が22人だが、本当に充足しているのか。

総務部長 令和7年度中に想定を上回る退職者があり、事務職員で5人、技術職で3人の8人が不足している。

議員 不足する職員の対応は。

総務部長 専門的な知識や判断を伴う職場は、臨時の職員では対応できず、職員の兼務や相互の助け合いで対応している。

議員 60歳を過ぎた役職定年者の研修は。

総務部長 降格に伴うマインドセットの転換やモチベーションの維持向上のため、研修へ参加させることで、職場環境の変化への対応を学ばせている。



研修への参加（イメージ）